



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日
東

上場会社名 株式会社コーチ・エィ 上場取引所
コード番号 9339 URL <https://www.coacha.com/>
代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 額根 順史
問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 中島 毅（TEL）03-3237-8050
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,612	△2.1	16	△57.7	24	21.0	△4	—
2025年12月期中間期	1,646	△7.7	38	△8.3	19	△78.4	△4	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △4百万円（—％） 2025年12月期中間期 △28百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△1.80	—
2025年12月期中間期	△1.96	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	4,448	3,153	70.9
2025年12月期	4,468	3,178	71.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,153百万円 2025年12月期 3,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	△0.1	200	△5.6	202	△0.1	125	27.0	52.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	2,387,652株	2025年12月期	2,366,722株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	3,376株	2025年12月期	3,376株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	2,368,318株	2025年12月期中間期	2,348,384株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算説明資料については2026年8月7日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における売上高は1,612,111千円(前年同期比2.1%減)、営業利益は16,204千円(前年同期比57.7%減)、経常利益は24,128千円(前年同期比21.0%増)、親会社株主に帰属する中間純損失は4,253千円(前年同期は4,592千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

その内容は以下のとおりです。なお、当社グループはコーチング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(受注高)

当中間連結会計期間においては、中期的な成長を目的とした新たな営業戦略の一つとして、特に大規模企業の経営者や取締役等の経営層を起点とした長期的な組織開発プロジェクトの提案活動に注力してまいりました。その結果、受注高は堅調に推移し、前年同期比で約10%の増加となりました。

(売上高)

AIコーチング「CoachAmit」をはじめとする受注から売上計上が比較的短いサービスが順調に拡大した一方、2025年12月期の受注高が低調だったことに加え、当中間連結会計期間に受注した大型案件の売上化は下半期以降を予定していることから、売上高は1,612,111千円(前年同期比2.1%減)となりました。

(売上原価)

前期から当期第1四半期にかけて在籍コーチの育成に注力し、新規採用を抑えたことに伴う人件費の減少により、売上原価は964,502千円(前年同期比1.3%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

業務効率化の推進等に伴う人件費減少の一方で、組織再編準備費用の増加や株主優待の拡充により、販売費及び一般管理費は、631,404千円(前年同期比0.1%増)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は8,346千円(前年同期比227.7%増)となりました。主な内容は、円安影響による為替差益4,463千円と普通預金から生じる受取利息2,499千円です。営業外費用は422千円(前年同期20,870千円)となりました。内容は、海外取引で生じた租税公課422千円です。

(特別損益、親会社株主に帰属する中間純損益)

特別利益は生じませんでした。特別損失は4,224千円(前年同期比49.1%減)となりました。主な内容は、中国における市場環境変化に対応するための連結子会社COACH A Co., Ltd. (Shanghai)の合理化に伴う事業構造改善費用3,909千円です。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純損失は4,253千円(前年同期は4,592千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は4,448,600千円(前連結会計年度末比19,889千円減少)となりました。これは主に、前期以前より開発を進めてきたコーチングプラットフォームの利用開始に伴う減価償却により、無形固定資産が17,448千円減少したことによるものです。

負債は1,295,597千円(前連結会計年度末比5,785千円増加)となりました。これは主に、賞与や法人税等の支払による減少の一方で、今後サービス提供を予定している入金済み受注残高である前受金が194,438千円増加したことによるものです。

純資産は3,153,003千円(前連結会計年度末比25,674千円減少)となりました。これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が51,520千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,400,317千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、56,521千円の収入となりました。これは主に、今後サービス提供を予定している入金済み受注残高である前受金の前期末からの増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、39,966千円の支出となりました。これは主に、コーチングプラットフォームやAIコーチングシステムの開発に伴う無形固定資産取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、47,247千円の支出となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月10日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、上記の業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,422,473	3,400,317
売掛金	93,196	122,678
棚卸資産	2,374	3,333
その他	129,810	137,305
流動資産合計	3,647,854	3,663,634
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	65,211	57,192
工具、器具及び備品(純額)	6,853	9,794
有形固定資産合計	72,064	66,986
無形固定資産		
ソフトウェア	159,345	441,647
ソフトウェア仮勘定	338,022	38,271
その他	72	72
無形固定資産合計	497,440	479,991
投資その他の資産		
投資有価証券	35,808	31,728
保険積立金	11,744	16,970
敷金及び保証金	115,733	115,508
繰延税金資産	71,800	57,738
その他	16,043	16,043
投資その他の資産合計	251,130	237,988
固定資産合計	820,634	784,965
資産合計	4,468,489	4,448,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,454	79,233
未払金	103,175	76,034
未払法人税等	59,741	5,456
未払消費税等	24,982	27,378
未払費用	17,425	1,625
前受金	835,574	1,030,012
賞与引当金	122,095	7,955
その他	12,463	24,934
流動負債合計	1,249,912	1,252,632
固定負債		
退職給付に係る負債	2,739	2,690
資産除去債務	35,829	38,944
その他	1,330	1,330
固定負債合計	39,899	42,964
負債合計	1,289,812	1,295,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	617,038	630,036
資本剰余金	605,371	618,369
利益剰余金	1,899,814	1,848,293
自己株式	△73	△73
株主資本合計	3,122,151	3,096,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,782	18,988
為替換算調整勘定	34,744	37,389
その他の包括利益累計額合計	56,526	56,377
純資産合計	3,178,677	3,153,003
負債純資産合計	4,468,489	4,448,600

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,646,236	1,612,111
売上原価	977,057	964,502
売上総利益	669,179	647,609
販売費及び一般管理費	630,908	631,404
営業利益	38,270	16,204
営業外収益		
受取利息	1,125	2,499
為替差益	-	4,463
雑収入	1,421	1,383
営業外収益合計	2,547	8,346
営業外費用		
為替差損	20,870	-
租税公課	-	422
営業外費用合計	20,870	422
経常利益	19,947	24,128
特別損失		
固定資産除却損	1,211	315
事業構造改善費用	7,093	3,909
特別損失合計	8,304	4,224
税金等調整前中間純利益	11,642	19,903
法人税、住民税及び事業税	9,216	8,828
法人税等調整額	7,018	15,329
法人税等合計	16,235	24,157
中間純損失(△)	△4,592	△4,253
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△4,592	△4,253

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失(△)	△4,592	△4,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,037	△2,793
為替換算調整勘定	△25,255	2,645
その他の包括利益合計	△24,217	△148
中間包括利益	△28,810	△4,402
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△28,810	△4,402

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,642	19,903
減価償却費	43,058	64,403
受取利息及び受取配当金	△1,125	△2,499
株式報酬費用	13,569	11,989
為替差損益 (△は益)	13,226	-
固定資産除却損	1,211	315
売上債権の増減額 (△は増加)	26,040	△28,660
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,917	△974
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,335	△434
前受金の増減額 (△は減少)	260,675	193,017
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,509	2,418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,568	△114,151
その他	△28,178	△28,879
小計	270,295	116,447
利息及び配当金の受取額	1,067	2,544
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△57,395	△62,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,967	56,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△813
無形固定資産の取得による支出	△97,912	△34,170
敷金及び保証金の差入による支出	△2,570	-
敷金及び保証金の回収による収入	7,155	142
保険積立金の払戻による収入	4,700	718
保険積立金の積立による支出	△8,705	△5,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,331	△39,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△46,524	△47,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,524	△47,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,236	8,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,873	△22,156
現金及び現金同等物の期首残高	3,358,057	3,422,473
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,381,930	3,400,317

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2026年5月19日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金が12,997千円増加し、資本準備金が12,997千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が630,036千円に、資本剰余金が618,369千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当中間連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に基づき見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額3,115千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は5,850千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、コーチング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（子会社の設立）

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、新たに2社の子会社を設立することを決議し、2026年7月1日に設立いたしました。なお、2026年6月15日開催の取締役会において、2社に対する払込金額を各100百万円（内訳：資本金50百万円、資本準備金50百万円）とすることを決議しております。また、事業開始は2027年1月を予定しています。

1. 子会社設立の目的

当社は、中長期的な企業価値向上を目的として、サービスの顧客セグメントに応じた営業体制の整備や人材育成の推進、また、グループ全体の経営管理や資本配分の最適化を図るため、持株会社体制へ移行するとともに子会社2社を新設することといたしました。

新設する各子会社においては、それぞれが取り扱うサービスの特性に応じた市場開拓及び販売推進を担い、市場競争力のさらなる強化を目指してまいります。準備会社1においては特に、大規模企業の経営者や取締役などをはじめとした経営層を対象に、長期的視点での組織開発を中心としたサービスを展開してまいります。準備会社2においては主に、中小規模の企業やミドルマネジメント層以下を対象に、リーダー・マネジメント人材の開発を中心としたサービスを展開してまいります。

当社においては、グループ全体の経営方針の策定をはじめ、本社機能の提供、資本配分の最適化、並びに各種サービスの企画及び付加価値の創出を担います。

2. 設立子会社の概要

(1) 名称	株式会社コーチ・エィ準備会社1
(2) 設立年月日	2026年7月1日
(3) 所在地	東京都千代田区九段南二丁目1番30号
(4) 代表者	額額 順史
(5) 事業内容	組織開発及びコーチング人材開発サービスの提供
(6) 資本金及び資本準備金	資本金50百万円、資本準備金50百万円
(7) 出資比率	当社 100%
(8) 決算期	12月末

(1) 名称	株式会社コーチ・エィ準備会社2
(2) 設立年月日	2026年7月1日
(3) 所在地	東京都千代田区九段南二丁目1番30号
(4) 代表者	額額 順史
(5) 事業内容	組織開発及びコーチング人材開発サービスの提供
(6) 資本金及び資本準備金	資本金50百万円、資本準備金50百万円
(7) 出資比率	当社 100%
(8) 決算期	12月末